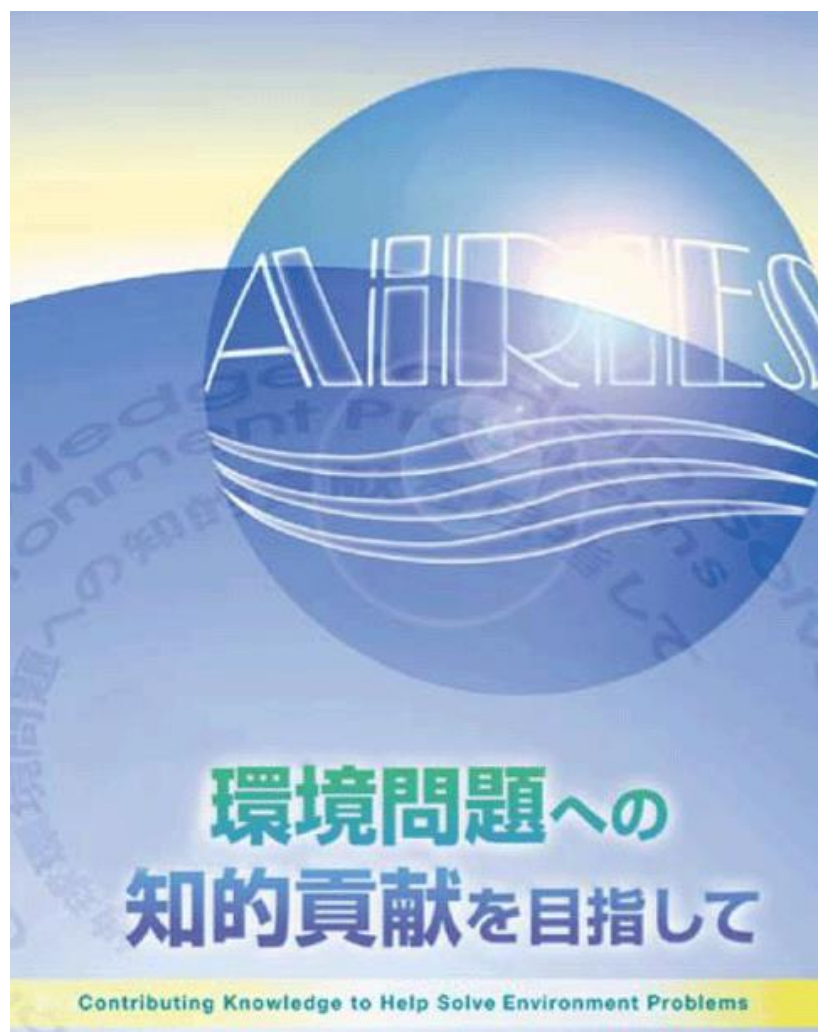


国際環境研究協会ニュース

AIRIES NEWS
AIRIES NEWS

2021年4月 第298号



CONTENTS

- 1 協会業務報告
- 2 環境研究最前線(130) 環境研究総合推進費
令和3年度 戦略研究プロジェクト(I)の紹介(1)
新田 裕史 (プログラムアドバイザー)
- 3 令和2年度 第2回通常理事会報告
- 4 業務報告

協会業務報告

徳田博保(専務理事)

暖かな日々が続く、東京ではさくらの開花が去年と並んで統計開始後最も早かったと発表されました。

暖かくはなってきたものの、感染力が強い変異ウイルスのせいなのか、新型コロナウイルス感染者数が増加に転じてきているところが世界的にも多いようです。他方で、毎年のように猛威を振るってきたインフルエンザは、コロナ対策としてのマスク着用、外出自粛、海外渡航制限などが功を奏してか、例年と比べ感染者が激減しています。

緊急事態宣言が解除されましたが、協会周辺の上野、秋葉原界隈では外国人こそ少ないものの、すでに解除前から人出が回復してきていて、現在では花見客などであふれかえっています。会議などで大手町のオフィス街に出向くと、昼食時にはレストラン前に行列ができていますが、室内は必ずしもアクリル板等で仕切られているわけでもなく、これから感染者数が増えていくことは明らかのように見えます。そうした状況も考慮し、対策の効果や経済への影響なども含めて総合的に検討した上での宣言解除なのでしょうけれども、釈然としない人も多いでしょうね。

対策の効果という点では、アメリカの中で規制が厳しいカリフォルニア州と緩いフロリダ州を比べてみると、現時点の100万人あたりの感染者数はいずれも9万人強、死亡者数は1,500人前後（日本はそれぞれ3,600人、70人程度）であまり変わらず、まだまだよくわからないことが多くあるようです。

ソーシャルディスタンス確保・マスク着用などの人の意識に訴えるものから、営業停止・外出禁止などの規制、さらにはワクチン・治療薬などウイルス

そのものをターゲットにするものなど、さまざまな対策手法がありますが、その効果や社会経済影響はそれぞれ異なります。それらをどう組み合わせればよいのか、気候変動対策と同様に誰もが納得する解を見出すのは大変そうです。

さて、協会の業務ですが、「CO₂ 排出削減対策強化誘導型技術開発・実証事業」については、令和3年度新規課題採択のための評価委員会などを開催しました。

「環境研究総合推進費」については、追跡評価委員会、制度評価専門部会が開催され、推進費制度の充実に向けた議論が行われました。

マイクロプラスチックを含む海洋ごみに関するモニタリング手法の調和等に向けた検討業務では、3月3日に海洋プラスチックごみ学術シンポジウムが約500名の参加を得てWEB開催されました。

(http://www.env.go.jp/water/post_85.html)

「分布把握と予測」、「発生源・流出経路・微細化」、「生態影響」の3セッションで、学問分野を超えた研究推進に向けた議論が行われましたが、オンラインの気軽さからか登壇者に対してチャット機能を使って多くの質問が寄せられました。遠隔地からの参加も容易ですし登壇者の表情も大きく映るので、会場での談笑ができないなどのデメリットもあるものの、シンポジウムの場合には対面での開催よりも総合的には優れているといえるかもしれません。

3月末には令和2年度第2回理事会を開催し、令和3年度予算の承認などを行っていただきました。概要を6ページに載せています。

引き続き、みなさまのご指導・ご支援のほど、よろしく願いいたします。



環境研究最前線(130)

環境研究総合推進費

令和3年度 戦略研究プロジェクト(I)の紹介(1)

新田 裕史(プログラムアドバイザー)

令和3年度に開始する戦略研究プロジェクトは、戦略研究プロジェクト(I)(以下、戦略(I)とする)が2課題、戦略研究プロジェクト(II)(以下、戦略(II)とする)が1課題の、計3課題となっています。

今月は、環境研究総合推進費で今年度(令和3年度)より5か年計画で始まる戦略的研究開発(I)の課題「S-19」について、研究内容の概要等を公募方針に沿って紹介します。

【S-19】:「プラスチックの持続可能な資源循環と海洋流出制御に向けたシステム構築に関する総合的研究」

プロジェクトリーダー: 吉岡敏明(東北大学)

【背景と目的】

プラスチックは、短期間で経済社会に浸透し、我々の生活に利便性と恩恵をもたらした素材である。我が国では、循環型社会形成推進基本法に規定する基本原則を踏まえ、これまでプラスチックの3Rや適正処理を進めてきており、容器包装等のリデュースを通じたプラスチックの排出量の削減、廃プラスチックのリサイクル率27.8%と熱回収率58.0%を合わせて85.8%の有効利用率、陸上から海洋への流出するプラスチックの抑制が図られてきた。一方でプラスチックは、金属等の他素材と比べてリユースやリサイクル、さらに適正処理・管理されている割合が大きくなく、世界全体で見ると、不適正な処理のために年間数百万トンを超えるプラスチックが陸上から海洋へ流出されていると推計されており、地球規模での環境汚染が懸念されている。

こうした地球規模での資源・廃棄物制約や海洋プラスチック問題への対応は、SDGs(持続可能な開発のための2030アジェンダ)でも求められているところであり、世界全体の取組として、プラスチック廃棄物のリデュース、リユース、徹底回収、リサイクル、適正処理等を行うとともに再生可能な資源

の導入を+Renewableとして進めるためのプラスチック資源循環体制の早期構築及び海洋プラスチックごみによる汚染の防止を、実効的に進めることが必要となっている。

日本国内でのプラスチック資源の有効活用については、一定の水準に達しているものの、未利用の廃プラスチックが一定程度あることから、これまで以上に国内資源循環が求められている。また、中国に端を発した廃プラスチックの輸入規制が、アジア各国における輸入規制へと拡大し、マテリアルリサイクルとして輸出に依存していた廃プラスチックリサイクルフローの確保が喫緊の課題となっている。国内における廃プラスチックリサイクルフローは既に飽和状態となっており、新しい廃プラスチックの資源循環ルートの確保が望まれる状況である。

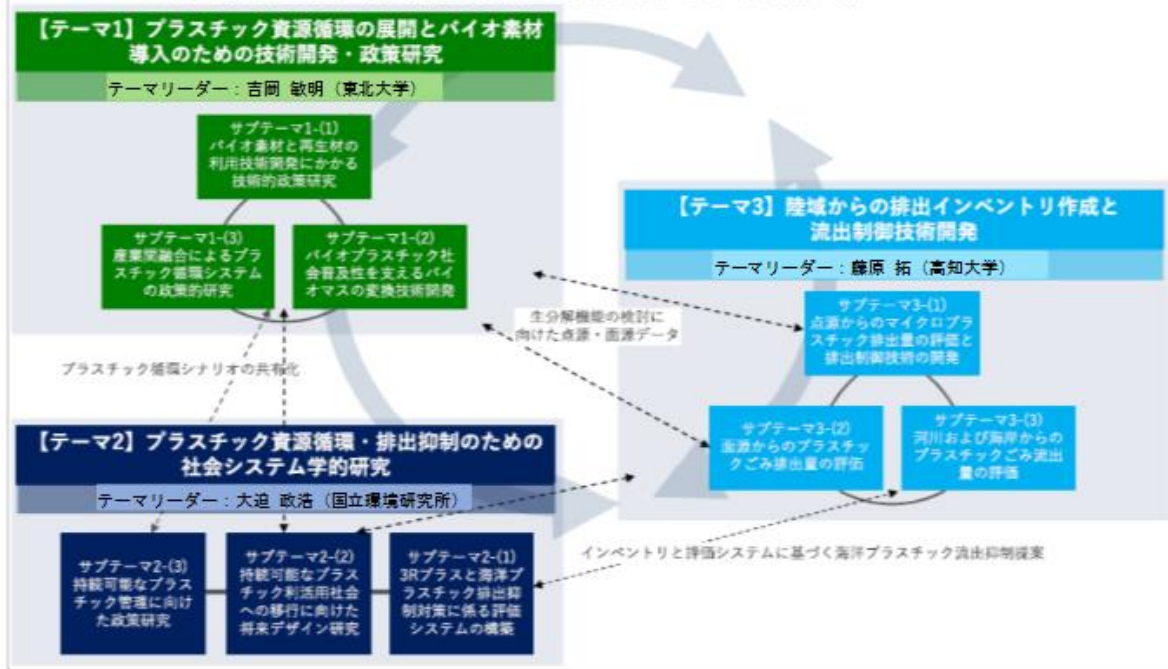
こうした状況を踏まえ、3R+Renewableを基本原則とした「プラスチック資源循環戦略」(令和元年5月策定)の下、プラスチックの資源循環体制を構築するとともに、海洋プラスチックごみによる汚染の防止を実効的に進めるための科学的な情報と政策パッケージを提示することを本研究の目的とする。

【全体目標】

プラスチックの3Rに加えバイオプラスチックの導入を基軸としたプラスチックの持続可能な資源循環とプラスチックの実効的な海洋流出制御を両立する新たな社会システムと、その裏付けとなるバ

本研究の全体構成

【全体目標】 プラスチックの3Rに加えバイオプラスチックの導入を基礎としたプラスチックの持続可能な資源循環とプラスチックの実効的な海洋流出制御を両立する新たな社会システムと、その裏付けとなるバイオプラスチックの導入促進に向けた技術やプラスチックの海洋流出実態等の科学的情報から構成される新たな政策パッケージを構築する。



バイオプラスチックの導入促進に向けた技術やプラスチックの海洋流出実態等の科学的情報から構成される新たな政策パッケージを構築する。

【個別目標】

- 「+Renewable」を実現するバイオプラスチックの導入推進へ向けた学術基盤の確立
- プラスチック循環システム構築のための新しい循環技術の開発・政策提示
- プラスチックの3R プラスと排出抑制に係る社会システム政策パッケージの提示
- プラスチックの海洋流出の実態把握と制御
- 海洋プラスチックごみによる追加的な汚染をゼロにまで削減する(大阪ブルー・オーシャン・ビジョン)ための社会システム構築への貢献

【プロジェクトの研究テーマ及びサブテーマ構成】 (図参照)

テーマ1：プラスチック資源循環の展開とバイオ素材導入のための技術開発・政策研究

テーマリーダー：吉岡 敏明（東北大学）

サブテーマ1-1では、プラスチック素材となる化学原料をバイオ素材からの供給するための技術開

発について、動脈産業に繋げる化学プロセスの技術開発と技術政策研究を行う。サブテーマ1-2では、バイオ素材導入を普及させるための、原料確保に向けた変換技術開発について、非可食バイオマスの利用を再検討し、発酵工程と糖化システムの構築を行う。サブテーマ1-3では、産業間融合、特に動脈産業と静脈産業を繋ぐプラスチックの循環システムを構築するため、物質フロー解析を基として技術及び循環シナリオを提示する。

テーマ2：プラスチック資源循環・排出抑制のための社会システム学的研究

テーマリーダー：大迫 政浩（国立環境研究所）

サブテーマ2-1と2-2、2-3の関係として、2-2では将来の社会システムのビジョンとそこに移行するための各種政策を様々なステークホルダーとともにコ・デザインし、2-3では2-2の将来ビジョンや重点政策を受けて、対象事業等を選定した上で社会・経済学的な分析を行い、政策提言につなげる。その上で、テーマ1やテーマ3の技術的な方策を含む具体的な政策提言を2-1の国レベル・地域レベルの評価システムに政策変数としてインプットすることで政策導入効果を分析するとともに、プ

プラスチック資源循環戦略及び海洋プラスチック排出抑制の目標を満たすための政策導入水準を明確にすることで、国レベル及び地域共創による地域レベルの具体的な政策を提言する。

テーマ3：陸域からの排出インベントリ作成と流出抑制技術開発

テーマリーダー：藤原 拓（高知大学）

点源を担当するサブテーマ 3-(1)と面源を担当するサブテーマ 3-(2)が連携し、陸域からの排出インベントリ作成・評価手法の確立を行う。国内の行政・民間機関等が統一的にマイクロプラスチック（1～5mm を対象とする）の調査を行うための「環境中のマイクロプラスチック調査マニュアル(案)」をサ

ブテーマ 3-(1)が中心となり作成する。サンプリング及び分析の精度管理と精度保証のための手法についても検討する。マニュアルを踏まえた調査に基づき、晴天時のインベントリをまず作成し、その後降雨時のインベントリ作成に取り組む。なお、全国での統一的な調査は、本研究ではなく、環境省の別事業（予定）により行う。サブテーマ 3-(3)では、海洋へのプラスチックごみ流出量評価の精緻化を目指し、河川及び海岸を対象とした調査・解析手法の改善と海洋への流出量の評価を行う。海洋への流出抑制に向けて、サブテーマ 3-(1)において点源からの排出抑制技術開発を行うとともに、サブテーマ 3-(3)ではテーマ2と連携して市民活動としてのプラスチックごみ拾いの効果を評価する。

令和2年度 第2回通常理事会報告

令和3年3月23日、令和2年度第2回通常理事会がオンライン形式にて開催され、令和3年度の事業計画と予算が承認されました。

業務執行状況報告

令和2年6月下旬から令和3年3月中旬までの間の業務執行状況は、以下のとおりである。

1. 自主事業

(1) 会誌の発行

令和2年度発行の和文会誌「地球環境」は、「湖沼における新たなアプローチ：現象・アプローチ・手法・装置・モデル解析」、英文会誌「Global Environmental Research」は、「Long-term Environmentally Sound Mercury Management after the Minamata Convention」及び「Progress in Environmental Emergency Research after the Great East Japan Earthquake and Fukushima Nuclear Disaster」である。

(2) 国際環境研究協会ニュースの発行

法人会員、個人会員、学会会員向けに「国際環境研究協会ニュース」第286号から第297号を作成して送付した。

(3) 会員に対する情報提供

法人会員、個人会員及び一般会員に対し、協会が受託した事業内容の情報等をメールマガジンで提供した。

(4) エコアクション21の推進

協会における省エネなどの環境管理を進め、令和2年6月に2019年度の「環境経営活動レポート」を作成・公表した。

2. 受託事業

令和2年度には、環境省から4件の事業を受注・実施した。

環境省事業

(1) 環境研究総合推進費制度運営・検討委託業務
プログラムディレクター1名、プログラムアドバイザー3名を配置して、環境研究総合推進費の改善

に向けた助言、行政ニーズ形成支援、制度評価調査等を実施した。

(2) CO₂排出削減対策強化誘導型技術開発・実証事業管理・検討等事業委託業務

プログラムディレクター1名、プログラムオフィサー5名を配置して、CO₂排出削減対策強化誘導型技術開発・実証事業の効果的・効率的な実施を支援した。また、新規事業の提案を予定している応募者等に対して、随時応募相談会も実施した。

(3) マイクロプラスチックに関するデータ整備及び国際連携等に係る検討業務

海洋マイクロプラスチックのモニタリングデータベース及び二次元マップの検討、国際専門家会合の開催、海洋プラスチックごみに関する学術シンポジウムの開催等を行った。本業務はいであ(株)と共同実施した。

(4) 地球環境保全試験研究費における評価支援業務

地球環境保全試験研究費について、委員への評価依頼及び評価結果の集計を行った。

令和3年度事業計画

引き続き、産官学の研究者・技術者、行政官及び市民の相互の情報交換や国際的な交流の促進、また、環境研究・環境技術開発の推進に貢献することを目指し、協会会員と連携して次の事業を展開する。

1. 運営管理

(1) 総会及び理事会

一般社団法人の定款に基づき、通常理事会を年2回(5月・3月予定)、定時社員総会を原則として年1回(6月予定)開催する。

(2) 企画総務部会

協会の適切な運営を図るため、必要な都度、企画総務部会を開催する。

2. 自主事業

(1) 会誌の発行

会誌編集委員会を適宜開催し、和文会誌「地球環境」及び英文会誌「Global Environmental Research」を発行する。

(2) 情報交流推進に関する事業

①国際環境研究協会ニュースの発行

会員向けに「国際環境研究協会ニュース」を毎月発行する。

②会員に対する情報の提供

協会が入手した環境関連の情報等を毎月メールマガジンで会員へ提供する。

③エコアクション21

エコアクション21の認証を維持していくために、協会の環境管理を徹底する。

(3) 地球環境保全に関する調査研究事業

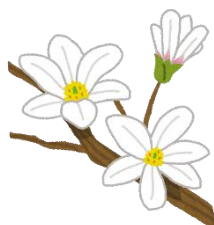
地球温暖化、循環型社会形成、生物多様性保全など幅広い環境問題に関して、環境省をはじめとした各関係機関の施策の動向に関する情報を収集する。

(4) 広報事業

引き続き、協会ホームページの更新・改善を行う。

3. 受託事業

環境研究・技術開発に係る競争的資金の制度運営等に関する業務に重点を置き、環境省等が公募する調達案件の受注に努める。



令和3年度予算

令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

(単位:円)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
入会金収入	10,000	10,000	0
会費収入	1,205,000	1,205,000	0
事業収入	188,000,000	188,000,000	0
雑収入	200,000	200,000	0
経常収益計	189,415,000	189,415,000	0
(2) 経常費用			
事業費	111,500,000	111,500,000	0
自主事業費	3,000,000	3,000,000	0
受託事業費	108,500,000	108,500,000	0
管理費	77,915,000	77,915,000	0
経常費用計	189,415,000	189,415,000	0
当期経常増減額	0	0	0
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	0	0
一般正味財産期首残高	101,930,100	101,164,330	765,770
一般正味財産期末残高	101,930,100	101,164,330	765,770
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	101,930,100	101,164,330	765,770

協会ニュースに会員からの投稿を募集中



協会会員相互の交流の場として、会員の皆様からご執筆頂いた文章を掲載する「AIRIES 随筆」コーナーを設けております。内容は近況報告、趣味、雑感、研究状況、協会業務の改善の提案等、また、法人会員の 경우에는 活動の紹介も含め、協会ニュースの1頁程度(約 1,300 字程度)を想定しています。

なお、本協会ニュースは、会員の皆様に配布されると同時に協会のホームページに公開されますので、ご承知おき下さい。

業務日誌



(2021年3月)

3/2(火): CO2 対策事業 検討会に出席(Web 会議)

CO2 対策事業 打合せ(Web 会議)

3(水): CO2 対策事業 分科会(建築分野)を開催

(AP 東京丸ノ内)

マイクロプラ事業 “令和2年度海洋プラスチックごみ学術
シンポジウム” を開催(Web 会議)

4(木): 推進費制度 第3回追跡評価委員会を開催

(AP 東京丸ノ内)

推進費制度 PD・PA・PO 情報交換会(AP 東京丸ノ内)

推進費制度 第4回制度評価専門部会 座長説明

(AP 東京丸ノ内)

CO2 対策事業 検討会に出席(Web 会議)

5(金): CO2 対策事業 NDFEB 打合せ(Web 会議)

CO2 対策事業 分科会(バイオマス分野)を開催

(AP 東京丸ノ内)

8(月): CO2 対策事業 分科会(交通分野)を開催

(AP 東京丸ノ内)

9(火): CO2 対策事業 分科会(バイオマス分野)を開催

(AP 東京丸ノ内)

10(水): CO2 対策事業 分科会(再エネ分野)を開催

(AP 東京丸ノ内)

11(木): 推進費制度 第4回制度評価専門部会を開催

(AP 虎ノ門)

15(月): CO2 対策事業 検討会に出席(Web 会議)

16(火): CO2 対策事業 検討会に出席(Web 会議)

CO2 対策事業 環境省打合せ(Web 会議)

17(水): CO2 対策事業 評価委員会を開催(AP 東京丸ノ内)

18(木): 企画総務部会を開催(Web 会議)

CO2 対策事業 検討会に出席(Web 会議)

19(金): CO2 対策事業 検討会に出席(Web 会議)

23(火): 第2回 通常理事会を開催(Web 会議)

26(金): CO2 対策事業 検討会(Web 会議)

* 推進費制度: 環境研究総合推進費制度運営・検討業務

CO2 対策事業: CO2 排出削減対策強化誘導型技術開発・

実証事業管理・検討等事業

マイクロプラ事業: マイクロプラスチックのモニタリング手法

に関するデータ整備及び国際連携等に係る

検討業務



AIRIES NEWS
AIRIES NEWS

編集・発行

一般社団法人国際環境研究協会

(日本学術会議協力学術研究団体)

〒110-0005 東京都台東区上野 1-4-4

TEL: 03-5812-2105

FAX: 03-5812-2106

E-mail: airies@airies.or.jp

Homepage: <http://www.airies.or.jp>